

この問題については、今日わが国でも多くの研究者がありますが、もともと問題の性質から科学の多くの分野の広く且つ密な協力が必要であり、また、問題によっては多くの異った分野の研究者が異なる面から研究をする必要があります。これらが互いに討議され、理解しあってこそ、これらの重要な問題の科学的成果があるものと思われまふ。しかるに現状では共通の発表や討議や理解の場をもたず、批判者や理解者の少ない既成の諸学会で、バラバラに発表がなされているように見うけます。

一方すてに、北陸や関西などでは、一部または全般的な問題につき研究者有志が学会活動に近い連絡をもっておられるところもあります。これを全国的に有機的連絡をもつ一つの学会に発展させようという機運は、かなり熟しているのではないかと思います。また国際的な学会活動としても本年出来た International Congress of Radiation Research があり、これらに対応して、日本の代表的な学会をつくる必要があるかと思われまふ。

(以下略)

要 項 (案)

目 的

電離放射線の人類の環境と人体に与える影響の研究と、その防護と治療の研究を効果的にし、且つ振興することを目的とする。

(これに関する物理学、化学、地球化学、生物学、農

学、医学あるいはその他の領域の研究者の連絡と協力をはかるとともに、研究成果の発表の機会をつくる。また国内および諸外国の関係学術団体および国際団体との連絡および協力をはかる)

事 業

○年一回総会を開き、研究成果のほか会務の報告を行う。このほかに、研究発表のための例会、シンポジウム等の会合を行う。

○研究発表のための会誌を発行する。

○国際学術団体、外国の学術団体との連絡を行う。

○その他、本会の目的達成のために必要と認めた事業を行う。

会 員

○本会の会員は正会員、または賛助会員とする。

○正会員は電離放射線の人類環境と人体に与える影響に関する研究を行っている個人。(前項の研究に関連ある大学学部、大学院の学生または研究生を含む)

○賛助会員は本会の目的に賛同し、その事業を援助する個人または団体。

○会員は会長に届けて退会することができる。

会 費

正会員 年 800円 賛助会員 1口 10,000円とし、1口以上。

第2回世界地震工学会議について

1960年(昭和35年)7月11日から18日まで、わが国において、第2回世界地震工学会議(Second World Conference on Earthquake Engineering)が開催される。

第1回の会議は、1956年6月、米国カルフォルニア州パークレー市において開かれたが、その際各国参加者から第2回を日本で開催するよう強く要望された。この要望に答えるため、わが国の関係学界では、その準備について協議を重ねてきたが、1958年9月5日の閣議決定により、日本学術会議が、土木学会、日本建築学会および日本地震学会の協力を得て主催し、このために日本学術会議に設けられた第2回世界地震工学会議組織委員会が、会議の準備および運営にあたることになった。

1. 目 的

この会議の主たる目的は、世界各国から出席する地震工学分野の科学者および技術者の間で、地震の害を防

ぎ、人類の利益をはかるための方途について、知識と経験を発表し合うことである。

さらに、(1)強震ならびにこれの各種構建築物におよぼす被害、(2)地震工学および応用地震学の分野における最近の発展ならびに、(3)各地震国における耐震構造の発展について、報告または研究を発表し合い、これについて討論することを目的とする。

2. 会期および会場

- (1) 会期 1960年7月11日(月)から18日(月)まで
(2) 会場 東京 産経会館 7月11日から15日まで
京都 国際文化観光会館 7月18日

3. 会 議 日 程

- 7月11日(月) 登録、開会式、地震による地盤の振動について
7月12日(火) 地震の構建築物に及ぼす影響について
7月13日(水) 構建築物の地盤および基礎条件と耐

震性について

7月14日(木) 各国の地震被害と耐震規定について

7月15日(金) 耐震設計とその構造法について

7月16日(土) } 見学(京都会場へ移動)

17日(日) }

7月18日(月) 特別講演および閉会式

この会議に関する連絡、照会は下記あてに行うものとする。

東京都台東区上野公園 日本学術会議

第2回世界地震工学会議組織委員会

社団法人 日本原子力学会について*

設立趣意書

科学技術の健全な発達のために学会が果たす重要な役割を今さらくりかえす必要はないと思います。原子力に関する分野でも全く同じで、ここにも学会ができることが早くから関係者の関心事でした。

それにもかかわらず、今日まで原子力学会なるものが誕生しなかった主な理由は、まず第一に原子力を専攻する科学者、技術者が極めて少なかったこと、第二には原子力に関心をもつ研究者ならびに関連のある科学分野が非常に多方面にわたっていることにあったと思います。

しかしながら、昭和31年に日本学術会議原子力特別委員会が発足し、昭和32年1月と昭和33年2月との2回にわたり、日本学術会議ならびに30以上の学協会と共催のもとに原子力シンポジウムが開催され、その提出論文数もおおの197編と264編にのぼりました。

さらに昭和34年2月に開催予定の第3回原子力シンポジウム提出論文数も、その範囲を原子炉に関連のあるも

のに圧縮しましたが、ほぼ同数になっております。この原子力シンポジウムにあらわれた論文の量と質との成長を眺めてみますと、いよいよ原子力学会を組織する時期が来たと感じられます。

今日では原子力を専攻する研究者は相当の数になり、日本原子力研究所をはじめ研究施設は順次充実し、また原子力産業も準備時代から実行の段階に入り、さらに独自のものを打ち出し得るような時代となりました。

このときに当り、日本学術会議の原子力特別委員会の学会設置のよびかけに応じて、大学、研究機関などの学界と、原子力産業界の有志代表からなる発起人会において、別紙のような構想の日本原子力学会創立案が決定されました。

この原子力学会を、原子力の学術および技術の研究の場としてまたわが国原子力開発の力強い背景として意義あらしめたいと思います。

昭和34年1月

JJC報時の廃止について

JJC報時廃止について、その周知方を、日本学術会議、無線報時研究連絡委員会幹事虎尾正久氏よりそのように依頼された。

現在検見川・臼井送信局から発信されているJJC報時に関する料金の問題については、かねてから科学技術庁の斡旋により関係各方面の代表者の間で検討されていたが、その結果この報時を昭和35年3月末日限りで廃止することが適当であるという結論となった。

この件は昭和33年12月19日に開催された委員会の会議においても承認され、今後出来るだけこれを衆知せしめ

て利用者に迷惑を及ぼさぬよう努めると共に、JJC報時に代りJJY報時の利用をすすめることが申し合わされた。

JJC報時沿革

1. 1888年(明治21年)麻布に東京天文台が創設されたが、その直後1890年(明治23年)7月有線電信により標準時を当時の近衛師団に送り、午砲の基準とし、また同じ頃から全国主要郵便局に電信による正午の直接通報が開始された。これが近代的な報時の魁と見做されるものであろう。

2. 報時に無線電信を利用する試みは、マルコニーのドーバー越えの実験成功(1899年)からやや経過した後始めて行われた。

即ち1910年(明治43年)始めから先づドイツが実施

* 発起人より周知方依頼され、2月7日の本学会常任理事の決議により本誌上に載せることになった。
お問合せは東京都千代田区大手町1の7 気象庁 島山久尚氏宛をお願いします。